

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4~6月期法人企業景気予測調査(6/14)		
貴社の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」、%ポイント)	1~3月→4~6月→(7~9月)	4~6月期の「貴社の景況判断BSI」(+4.0%ポイント、大企業全産業)は、3四半期ぶりのプラスに。 業種別にみると、大企業製造業では、食料品、鉄鋼、パルプ・紙・紙加工品などで大幅に改善し、全体としてもプラス幅が拡大。他方、大企業非製造業では、サービス業をはじめ幅広い業種で改善がみられ、11四半期ぶりのプラス。ただし、規模別にみると、中堅・中小企業ではマイナス圏での推移が続いており、大企業と中堅・中小企業の景況感格差は依然残存。 先行きの見通しについては、大企業製造業・非製造業ともにプラス幅が拡大する見込み。
大企業 全産業	▲2.4→+4.0→+10.1	
大企業 製造業	+4.3→+10.0→+13.8	
大企業 非製造業	▲6.3→+0.9→+8.2	
中堅企業 全産業	▲13.3→▲8.1→+1.8	
中堅企業 製造業	▲7.7→▲0.8→+10.5	
中堅企業 非製造業	▲15.0→▲10.4→▲0.8	
中小企業 全産業	▲31.8→▲32.0→▲16.8	
中小企業 製造業	▲30.7→▲22.9→▲11.8	
中小企業 非製造業	▲32.1→▲33.8→▲17.8	
経常利益 (金融業、保険業を除く、2010年度見通し)	(7~9月は見通し)	2010年度の経常利益見通しは、製造業、非製造業ともに前年度比2ケタのプラスとなる見込み。製造業の2009年度下期の業績が上振れしたことの反動により前回調査(+32.3%)から若干の下方修正。 また、設備投資計画の2010年度見通しは、前回調査(▲5.5%)から大幅な上方修正となり、製造業、非製造業ともにプラスになる見込み。
全産業	前年度比 +29.1%	
製造業	前年度比 +65.2%	
非製造業	前年度比 +17.8%	
設備投資 (土地・ソフトウェアを除く、2010年度見通し)		
全産業	前年度比 +9.7%	
製造業	前年度比 +13.4%	
非製造業	前年度比 +7.6%	
(調査時点:5月15日)		
4月第3次産業活動指数 (6/16)	前月比+2.1% (前年比+1.4%)	4月の第3次産業活動指数は、3ヵ月ぶりの前月比プラス。業種別にみると、生活関連サービス、娯楽(▲1.7%)や学術研究、専門・技術サービス(▲1.5%)などが低下したものの、情報通信(+9.4%)や卸売、小売(+3.6%)などが上昇。 また、前年比は3ヵ月連続の増加。もともと伸び幅は前月に比べ縮小(4月:+1.4%←3月:+1.7%)。
1~3月期資金循環統計 (速報、6/17)		
金融資産残高		2009年度末の家計の金融資産残高は、3年ぶりに増加し、1453兆円に。株価上昇により、株式などの評価額が回復。ただし、水準自体はリーマン・ショック以前の2007年度末(1465兆円)を依然下回る水準。 内訳をみると、株式・出資金(+23.8%)、投資信託(+15.6%)が増加に転じたほか、安全運用志向を映して家計資産の5割強を占める現預金(+1.5%)が4年連続で増加。
非金融法人企業	848兆円 (前年比 +9.5%)	
一般政府	482兆円 (前年比 +2.7%)	
家計	1,453兆円 (前年比 +3.1%)	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

昨春以降、輸出の回復や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。

(2) 当面の見通し

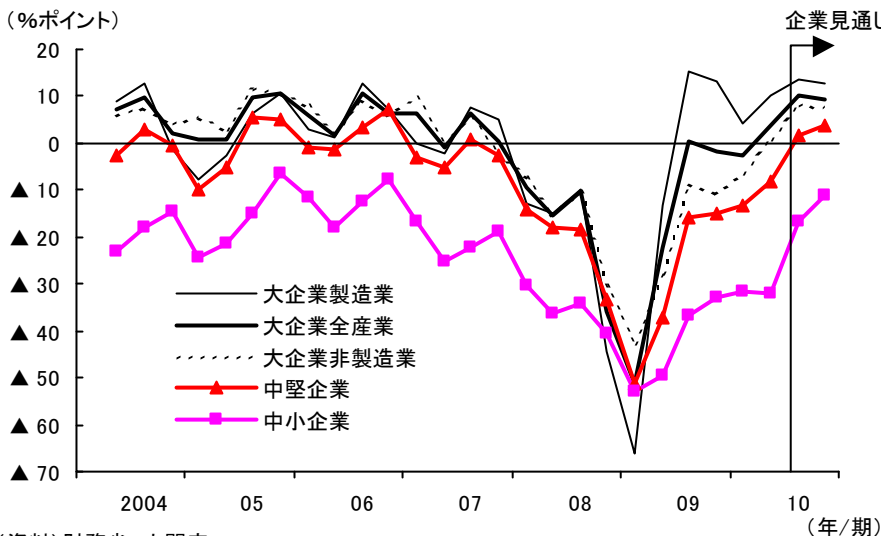
輸出の拡大に支えられて景気回復が持続。もっとも、①内需低迷が長期化すること、②これまでの景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、から回復ペースは緩やか。民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が消費下支えに作用するものの、総じて低成長にとどまる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
6/21 (月)	4月 全産業活動指数 5月 百貨店売上高	経済産業省 日本百貨店協会
6/22 (火)	5月 チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会
6/24 (木)	5月 貿易統計 5月 企業向けサービス価格指数	財務省 日本銀行
6/25 (金)	消費者物価指数 (5月全国・6月東京区部)	総務省

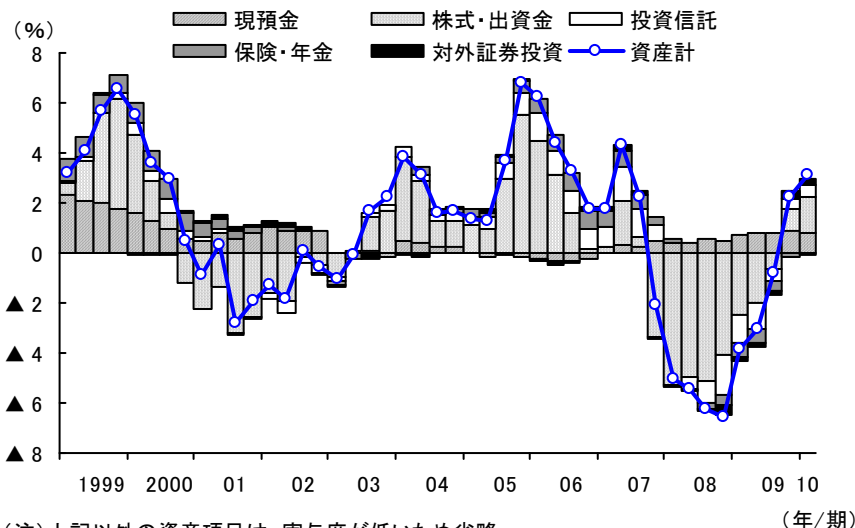
<図表で見る経済指標>

(図表1) 企業景気予測調査における貴社の景況判断BSIの推移<「上昇」-「下降」社数構成比>



(資料) 財務省、内閣府

(図表2) 家計の金融資産残高および項目別寄与度(前年比)



(注) 上記以外の資産項目は、寄与度が低いため省略。

(資料) 日本銀行